

調査結果のあらまし(常用労働者)

1 賃金

(1) 事業所規模 5人以上

10月の現金給与総額は、規模5人以上で前年同月比 3.1%増加の 373,032円となった。
主な産業別に前年同月比を見ると、製造業 1.3%減少、情報通信業 1.3%増加、卸売業、小売業 2.5%増加となった。
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比 3.3%増加の 358,881円となった。また、所定内給与は、同 3.1%増加の 333,530円となった。
主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比を見ると、製造業 1.1%減少、情報通信業 2.3%増加、卸売業、小売業 3.3%増加となった。
実質賃金指数（現金給与総額）は、前年同月比 0.9%増加となった。

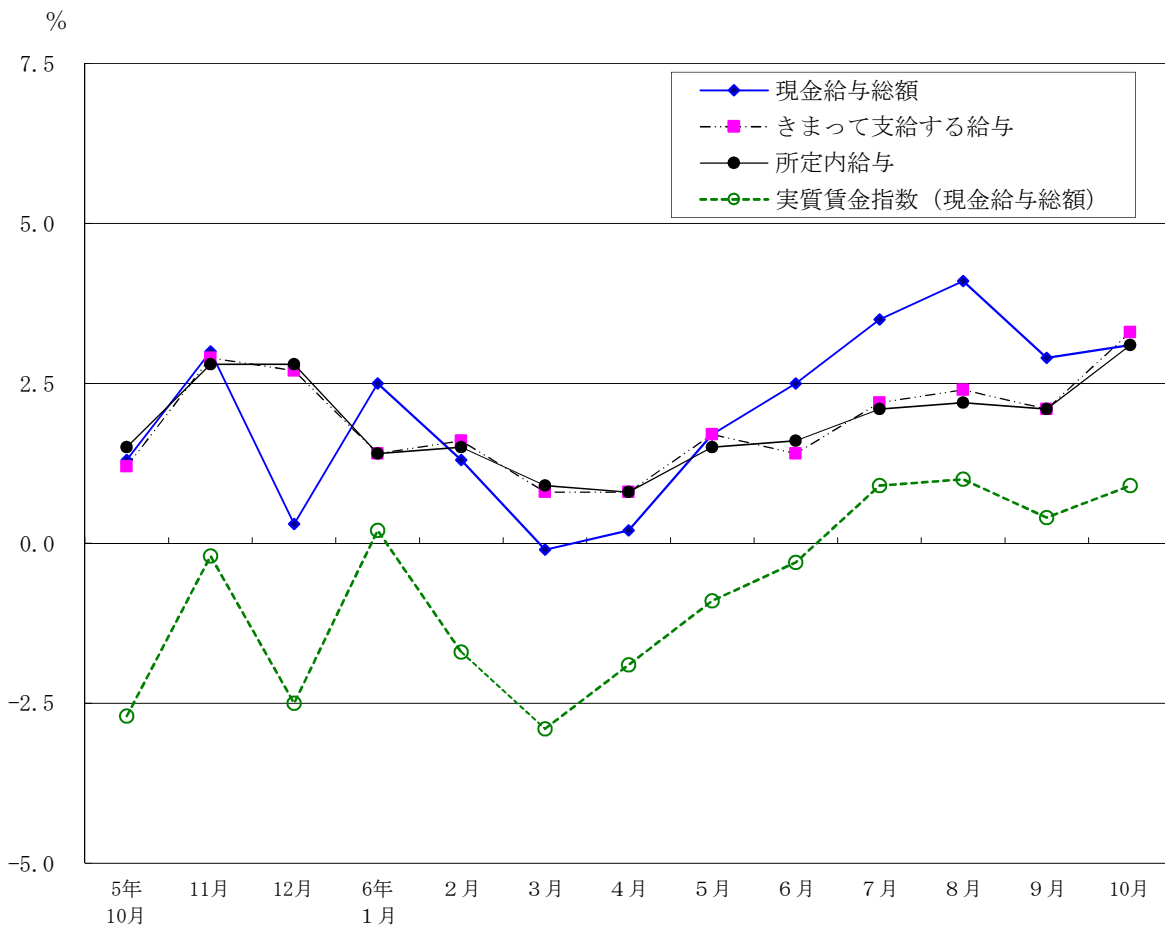
(図1、表1、統計表第15表)

(2) 事業所規模30人以上

10月の現金給与総額は、規模30人以上で前年同月比 3.7%増加の 414,858円となった。
主な産業別に前年同月比を見ると、製造業 1.0%増加、情報通信業 1.2%増加、卸売業、小売業 4.1%増加となった。
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比 3.7%増加の 397,227円となった。また、所定内給与は、同 3.6%増加の 367,200円となった。
主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比を見ると、製造業 1.0%増加、情報通信業 2.2%増加、卸売業、小売業 4.2%増加となった。
実質賃金指数（現金給与総額）は、前年同月比 1.5%増加となった。

(表1、統計表第15表)

図1 賃金の推移(前年同月比) -調査産業計、5人以上- (参考)



注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。

賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

表1 月間現金給与額

(単位：円・%)

規模	産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
		前年 同月比		前年 同月比	所 給 定 内 与	前年 同月比	所 給 定 外 与		
5 人 以 上	調 査 産 業 計	373,032	3.1	358,881	3.3	333,530	3.1	25,351	14,151
	鉱業，採石業，砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×
	建 設 業	464,153	0.1	456,355	0.5	424,061	0.8	32,294	7,798
	製 造 業	396,751	-1.3	393,212	-1.1	369,272	-0.9	23,940	3,539
	電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	×	×	×	×	×
	情 報 通 信 業	468,250	1.3	439,429	2.3	400,698	2.1	38,731	28,821
	運 輸 業 ， 郵 便 業	417,406	5.7	413,342	6.2	360,731	7.1	52,611	4,064
	卸 売 業 ， 小 売 業	358,118	2.5	352,528	3.3	333,707	3.6	18,821	5,590
	金 融 業 ， 保 険 業	492,571	6.0	484,095	6.3	445,311	5.1	38,784	8,476
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	425,673	6.0	395,784	4.5	366,632	4.4	29,152	29,889
	学術研究，専門・技術サービス業	526,316	4.2	469,442	5.0	440,563	4.6	28,879	56,874
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	181,621	2.2	175,248	0.3	163,944	-0.7	11,304	6,373
	生活関連サービス業，娯楽業	286,935	4.7	283,000	5.1	267,036	3.8	15,964	3,935
	教 育 ， 学 習 支 援 業	318,964	-4.7	306,758	-3.3	298,502	-3.1	8,256	12,206
医 療 ， 福 祉	320,742	15.2	305,422	12.2	285,584	9.7	19,838	15,320	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	380,536	-5.8	346,566	-4.7	318,935	-4.4	27,631	33,970	
サービス業（他に分類されないもの）	307,829	1.3	301,512	2.1	278,793	2.6	22,719	6,317	
30 人 以 上	調 査 産 業 計	414,858	3.7	397,227	3.7	367,200	3.6	30,027	17,631
	鉱業，採石業，砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×
	建 設 業	497,510	0.4	487,824	0.3	449,126	0.6	38,698	9,686
	製 造 業	438,871	1.0	434,754	1.0	405,448	1.3	29,306	4,117
	電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	×	×	×	×	×
	情 報 通 信 業	476,063	1.2	444,972	2.2	404,192	2.0	40,780	31,091
	運 輸 業 ， 郵 便 業	429,280	6.9	424,470	7.4	368,764	8.2	55,706	4,810
	卸 売 業 ， 小 売 業	415,299	4.1	408,064	4.2	385,246	4.6	22,818	7,235
	金 融 業 ， 保 険 業	509,500	5.9	500,773	6.3	458,996	5.4	41,777	8,727
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	448,669	1.1	422,921	1.9	391,183	2.4	31,738	25,748
	学術研究，専門・技術サービス業	572,019	5.9	500,999	6.0	468,139	5.3	32,860	71,020
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	249,411	-5.5	238,732	-7.4	224,615	-8.1	14,117	10,679
	生活関連サービス業，娯楽業	321,319	3.4	314,824	3.5	293,362	2.3	21,462	6,495
	教 育 ， 学 習 支 援 業	358,862	-3.9	343,997	-2.4	334,490	-2.3	9,507	14,865
医 療 ， 福 祉	369,085	23.1	347,180	18.5	319,928	15.4	27,252	21,905	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	415,747	2.7	382,645	1.1	344,510	2.4	38,135	33,102	
サービス業（他に分類されないもの）	305,759	-0.3	299,890	0.6	277,156	1.0	22,734	5,869	

注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。
賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

2 労働時間

(1) 事業所規模5人以上

10月の総実労働時間数は、規模5人以上で前年同月比0.9%増加の143.3時間となった。

総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比0.9%増加の131.1時間、所定外労働時間数は、同1.6%増加の12.2時間となった。

主な産業別の所定外労働時間数は、製造業11.3時間（前年同月比0.9%減少）、情報通信業18.0時間（同4.6%増加）、卸売業、小売業9.3時間（同3.2%減少）となった。

（図2-1、図2-2、表2）

(2) 事業所規模30人以上

10月の総実労働時間数は、規模30人以上で前年同月比0.8%増加の149.9時間となった。

総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比0.9%増加の136.0時間、所定外労働時間数は、同0.7%増加の13.9時間となった。

主な産業別の所定外労働時間数は、製造業12.9時間（前年同月比0.7%減少）、情報通信業18.8時間（同3.8%増加）、卸売業、小売業10.7時間（同7.8%減少）となった。

（表2）

図2-1 労働時間の推移（前年同月比） —調査産業計、5人以上—（参考）

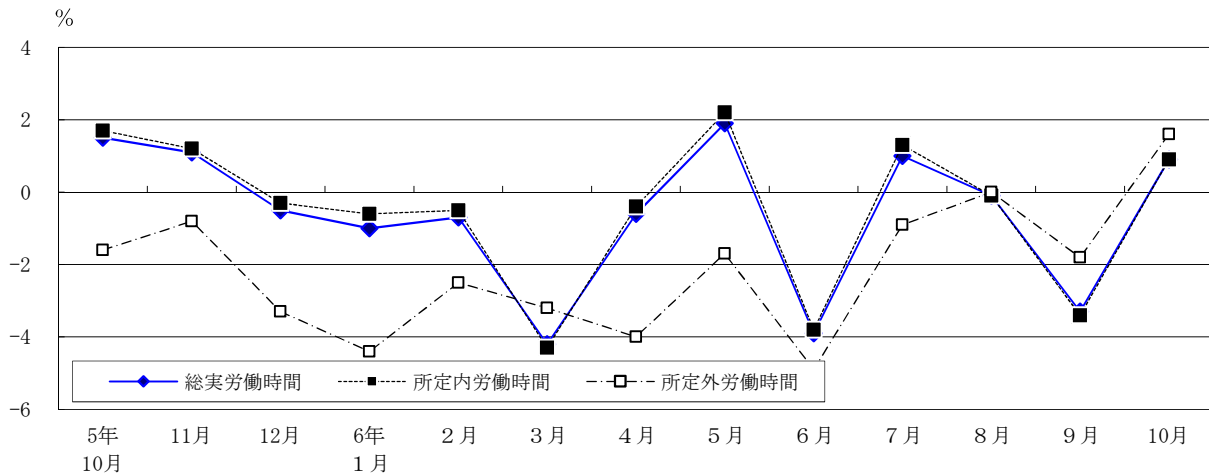
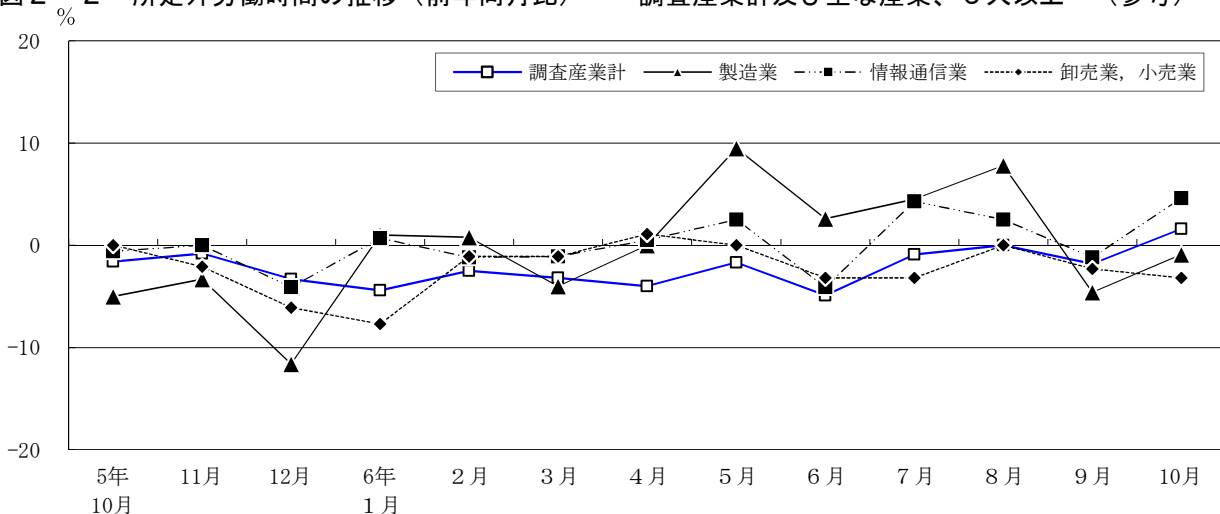


図2-2 所定外労働時間の推移（前年同月比） —調査産業計及び主な産業、5人以上—（参考）



注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。

賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

表2 月間出勤日数及び実労働時間数

(単位： 日・時間・%)

規模	産 業	出 勤 日 数	総 実		所 定 内		所 定 外	
			労 働	時 間	前 年	所 定 内	前 年	所 定 外
			時 間 数	数	同 月 比	時 間 数	同 月 比	時 間 数
5 人 以 上	調 査 産 業 計	17.8	143.3	0.9	131.1	0.9	12.2	1.6
	鉱業，採石業，砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×
	建 設 業	19.7	165.8	-1.8	149.2	-0.9	16.6	-9.8
	製 造 業	18.6	152.3	-2.1	141.0	-2.2	11.3	-0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	×	×	×	×
	情 報 通 信 業	19.4	165.8	2.4	147.8	2.2	18.0	4.6
	運 輸 業 ， 郵 便 業	19.3	165.8	0.5	146.3	0.7	19.5	-1.6
	卸 売 業 ， 小 売 業	17.7	139.6	-1.0	130.3	-0.7	9.3	-3.2
	金 融 業 ， 保 険 業	19.0	158.1	7.3	139.7	6.3	18.4	15.7
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	18.8	151.8	-0.4	138.4	-0.7	13.4	2.2
	学術研究，専門・技術サービス業	19.1	162.8	1.1	144.8	0.8	18.0	4.7
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	13.4	95.9	-0.6	89.3	-0.9	6.6	3.1
	生活関連サービス業，娯楽業	17.0	133.9	3.1	124.8	2.2	9.1	16.6
	教 育 ， 学 習 支 援 業	15.9	117.0	-1.6	110.0	0.9	7.0	-28.6
医 療 ， 福 祉	16.7	126.3	6.4	119.5	5.2	6.8	38.8	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	19.1	153.1	0.0	140.2	-1.0	12.9	14.2	
サービス業（他に分類されないもの）	18.2	144.8	0.2	132.9	0.4	11.9	-1.6	
30 人 以 上	調 査 産 業 計	18.3	149.9	0.8	136.0	0.9	13.9	0.7
	鉱業，採石業，砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×
	建 設 業	19.3	164.9	-3.1	145.8	-2.2	19.1	-9.1
	製 造 業	18.7	156.5	-1.1	143.6	-1.1	12.9	-0.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	×	×	×	×
	情 報 通 信 業	19.3	166.1	2.3	147.3	2.2	18.8	3.8
	運 輸 業 ， 郵 便 業	19.2	165.1	0.9	145.7	1.2	19.4	-0.5
	卸 売 業 ， 小 売 業	18.2	147.5	-1.0	136.8	-0.5	10.7	-7.8
	金 融 業 ， 保 険 業	19.0	159.8	7.5	139.8	7.0	20.0	11.8
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	18.9	152.4	-1.4	138.5	-0.8	13.9	-6.7
	学術研究，専門・技術サービス業	19.4	167.6	2.5	147.4	1.5	20.2	10.4
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	14.9	114.2	-3.4	106.0	-3.6	8.2	-2.4
	生活関連サービス業，娯楽業	16.8	133.3	3.0	121.5	1.6	11.8	19.2
	教 育 ， 学 習 支 援 業	16.4	123.2	-2.0	115.1	0.9	8.1	-30.8
医 療 ， 福 祉	17.3	132.9	8.4	124.6	6.5	8.3	51.0	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	20.0	162.8	4.3	144.3	2.4	18.5	21.7	
サービス業（他に分類されないもの）	18.1	143.6	-1.6	131.9	-1.3	11.7	-5.7	

注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。

賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

3 雇用

(1) 事業所規模5人以上

10月の常用労働者数は、規模5人以上で前年同月比1.6%増加の8,642千人となった。
 主な産業別に前年同月比をみると、製造業1.8%減少、情報通信業3.0%増加、卸売業、小売業1.2%増加となった。
 常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差0.8ポイント下降し、23.5%となった。

(図3-1、図3-2、表3)

(2) 事業所規模30人以上

10月の常用労働者数は、規模30人以上で前年同月比1.5%増加の6,257千人となった。
 主な産業別に前年同月比をみると、製造業1.3%減少、情報通信業3.0%増加、卸売業、小売業0.7%増加となった。
 常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差0.9ポイント下降し、17.2%となった。

(表3)

図3-1 常用労働者数の推移（前年同月比） —調査産業計及び主な産業、5人以上—（参考）
%

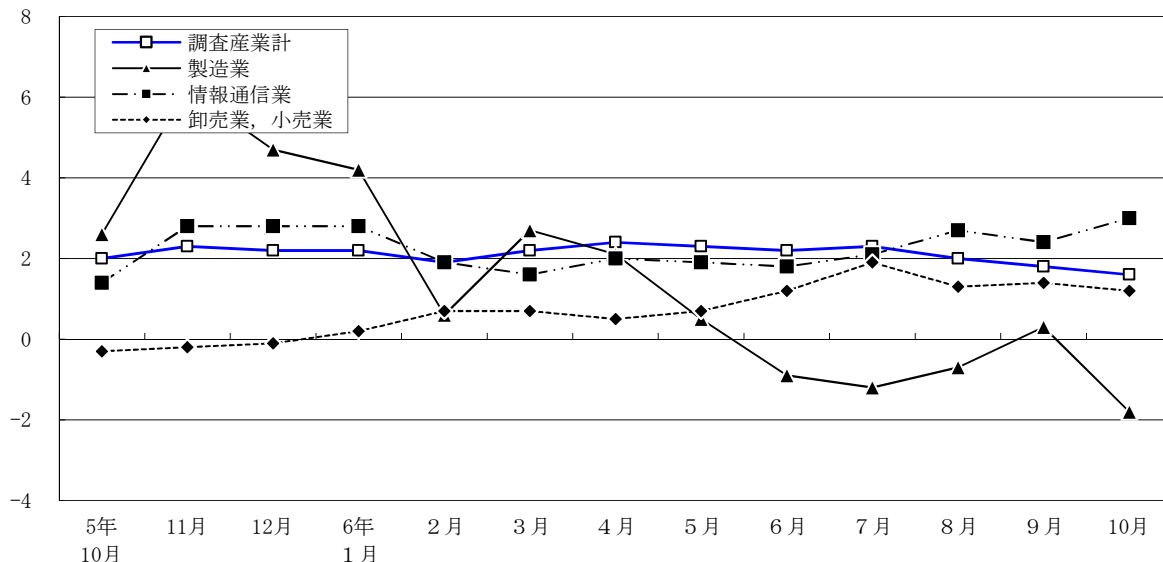
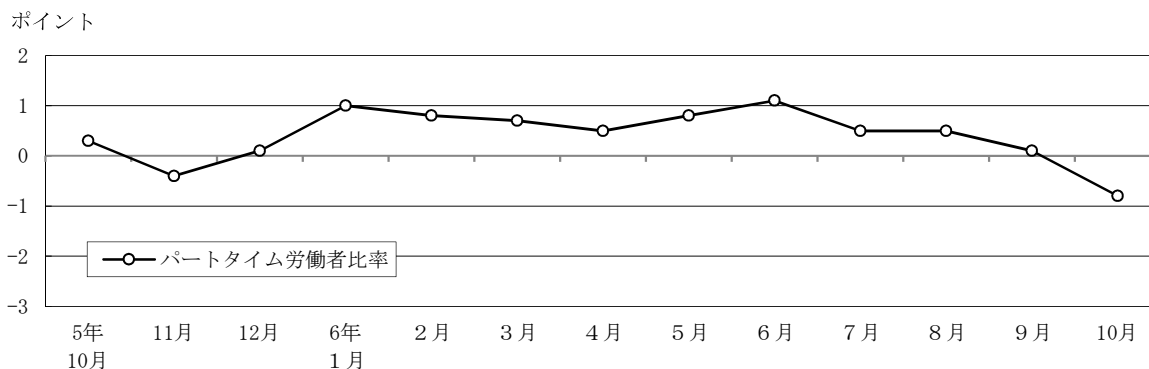


図3-2 パートタイム労働者比率の推移（前年同月差） —調査産業計、5人以上—（参考）
ポイント



注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。
 賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

表3 常用労働者数及び労働異動率

(単位： 人・%・ポイント)

規模	産 業	常 用 労働者数	入 職 率		離 職 率		パートタイム 労働者比率		
			前 年 同 月 比	前 年 同 月 差	前 年 同 月 差	前 年 同 月 差	前 年 同 月 差		
5 人 以 上	調 査 産 業 計	8,641,664	1.6	2.01	-0.29	1.82	-0.21	23.5	-0.8
	鉱業，採石業，砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×
	建 設 業	388,768	2.8	1.15	-0.56	1.20	-0.17	3.1	-0.4
	製 造 業	437,233	-1.8	0.98	-0.46	1.16	0.14	11.9	3.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	×	×	×	×	×
	情 報 通 信 業	1,048,332	3.0	1.74	0.61	1.23	-0.04	4.5	-0.9
	運 輸 業 ， 郵 便 業	428,022	0.8	1.69	-0.83	1.13	-0.37	8.5	-1.9
	卸 売 業 ， 小 売 業	1,669,469	1.2	1.60	-0.16	1.55	0.06	25.5	-0.2
	金 融 業 ， 保 険 業	390,935	-2.2	1.58	0.05	1.84	-0.13	6.4	-0.4
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	278,675	0.5	1.61	-0.08	1.55	-0.71	13.5	0.4
	学術研究，専門・技術サービス業	568,128	3.2	1.40	-0.93	1.52	-0.20	8.0	0.0
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	696,378	4.7	4.40	-2.18	3.47	-1.32	69.7	-0.1
	生活関連サービス業，娯楽業	244,579	7.1	2.36	0.41	2.20	-0.12	34.1	-2.9
	教 育 ， 学 習 支 援 業	440,041	2.0	3.11	0.31	1.65	-0.07	41.1	3.4
医 療 ， 福 祉	889,243	1.1	1.67	-0.38	2.31	-0.67	34.1	-8.0	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	26,713	-0.1	0.36	-0.52	0.33	-0.99	25.6	7.7	
サービス業（他に分類されないもの）	1,095,082	0.5	2.69	0.33	2.38	0.36	26.5	-1.1	
30 人 以 上	調 査 産 業 計	6,256,979	1.5	1.89	-0.10	1.75	-0.06	17.2	-0.9
	鉱業，採石業，砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×
	建 設 業	255,386	2.7	1.07	-0.68	1.30	-0.19	2.0	0.5
	製 造 業	319,953	-1.3	1.14	-0.17	1.08	0.06	7.4	1.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	×	×	×	×	×
	情 報 通 信 業	941,381	3.0	1.77	0.69	1.24	-0.05	4.5	-0.6
	運 輸 業 ， 郵 便 業	356,612	0.3	1.70	-0.87	1.13	-0.56	7.9	-1.1
	卸 売 業 ， 小 売 業	1,075,670	0.7	1.30	-0.08	1.58	0.12	15.8	-1.3
	金 融 業 ， 保 険 業	332,837	-1.2	1.50	-0.07	1.61	-0.39	6.4	0.5
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	207,056	2.2	1.85	0.28	1.43	0.12	11.6	2.0
	学術研究，専門・技術サービス業	448,368	4.4	1.23	-0.89	1.46	-0.25	5.4	0.8
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	268,040	3.8	3.82	-2.84	3.44	0.71	53.2	2.1
	生活関連サービス業，娯楽業	140,969	6.5	2.59	0.58	2.27	-0.11	30.4	-1.0
	教 育 ， 学 習 支 援 業	341,752	1.7	2.93	-0.30	1.76	-0.08	36.6	3.8
医 療 ， 福 祉	569,917	1.1	1.67	-0.17	2.34	-1.10	28.7	-11.5	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	16,129	-2.0	0.21	-0.40	0.54	-0.33	26.2	8.6	
サービス業（他に分類されないもの）	947,692	0.7	2.86	0.42	2.45	0.41	27.4	0.1	

注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。
賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。